

首都大学東京 学士課程教育

「卒業の認定に関する方針」及び「教育課程の編成及び実施に関する方針」

プログラムの名称： 都市環境学部 都市政策科学科

1.卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー：DP)

(1) 取得できる学位

学士（都市政策科学）：卒業を要件として取得できます。

(2) 取得できる資格

①卒業できることで取得できるもの

該当なし

②卒業することで受験資格を得られるもの

該当なし

③別に定められた課程を修めることで取得できるもの

該当なし

④卒業することで一部の試験科目が免除になるもの（主な資格に限る）

該当なし

(3) 育成する人材像

都市政策科学科は、グローバルな視点を持ち、あるべき都市空間の姿を的確に描き、それを制度として立案し、人々とともに実現していくという、優秀な都市づくりの“プランニング力”をもつ人材の育成をします。

なお、卒業後の進路としては、都市における“都市づくり” および“政策”の担い手として、国家公務員、東京都をはじめとした地方公務員などの行政機関、政策金融・地域金融・エネルギー・情報通信・交通などの公的サービス提供機関、ディベロッパー・コンサルタント・調査会社等などの不動産・都市関係民間機関を想定しています。

(4) プログラムの特色

本学科は、社会学、法学、政治学、行政学、経済学、都市工学、建築学などの諸分野の幅広い学問分野における教育を“都市に関する政策科学”としてさまざまな授業、現場体験型授業、少人数のワークショップ、卒業研究などを通じて提供・実践していくこととしています。このために「科目の課題別、解決手法の分野別配置による重点学修の可視化」「基礎力とキャリア教育による社会人としてのリテラシー向上」「他学部・他学科専門科目の履修による幅広い知見の獲得」「創造的な思考のための実践的教育・ワークショップ」の4つの方針に従ったカリキュラムを編成することとしています。特に、科目の課題別配置による重点学修では、東京都の課題である、「環境の維持・向上」、「高齢化・健康・福祉」、「産業の発展」、「防災・復興」、「多様な人々の共生」を重点としたカリキュラム編成をとることで大都市の課題解決にこたえることができるような教育内容としています。

(5) 獲得すべき学修成果

都市政策科学科を卒業して「学士(都市政策科学)」を授与される学生は、以下のような能力を有します。

① 分野固有の知識・方法論・技術

a) 都市に関する専門的な知識・方法論・技術

これまでの学問体系の枠にとらわれず、社会学、法学、政治学、行政学、経済学、都市工学、建築学などの諸分野の幅広い知識・方法論・技術を“都市に関する政策科学”として学際的に理解・修得し、当該分野の情報・データを活用して、都市の問題解決のために応用・実践することができる。

b) 幅広い教養

社会学、法学、政治学、行政学、経済学、都市工学、建築学など幅広い学問分野・領域についての知識やものの考え方、異なる文化・社会への理解、多角的な視野など、専門性にとらわれない幅広い教養を身に付け、人間・社会や自然・生命に関する様々なテーマについて考え、理解を深めることができる。

② 普遍的に有用性を持つ能力

a) コミュニケーション能力

グローバルな視点、広い視野で物事を見ることができるとともに、自らの考えや疑問を相手に分かり易く伝え、かつ、相手の意見や疑問を的確に理解し、協調して行動することができる。

b) 情報活用能力

情報通信技術等を用いて、積極的に多様で新しい情報を収集・分析し、効果的かつ正しく活用することができる。

c) 論理的思考力

論理的展開を的確に理解し、自らの考えを論理的に組み立てることができる。

d) 創造的思考力

新しい知識などを積極的に取り入れながら持てる能力を総合的に活用し、解決すべき問題の本質を自ら見極め、自発的・継続的にそれに取り組むことができる。

e) 倫理観、社会的責任の自覚

高い倫理観を持って、社会に対し主体的に関与する責任を自覚している。

(6) 卒業要件

1.基礎科目群、教養科目群、基盤科目群及び専門教育科目群の修得総単位数が 130 単位以上であること。

2.基礎科目群、教養科目群及び基盤科目群必修科目の総修得単位数が 26 単位以上であること。このうち基礎ゼミナール、実践基礎英語 I a,b,c,d・II a,b,c,d 及び情報リテラシー実践 I、都市政策科学概論、統計学 I を修得していること。

3.専門教育科目群の総修得単位数が 76 単位以上であること。また、このうち必修科目 20 単位、都市政策科学科指定の選択必修科目 40 単位以上、その他都市政策科学科指定専門教育科目 16 単位以上を修得していること。

4.その他都市政策科学科指定の専門科目 16 単位以上では、課題別科目の 5 つの課題（「環境の維持・向上」、「高齢化・健康・福祉」、「産業の発展」、「防災・復興」、「多様な人々の共生」）のうちの 2 課題のうちから 12 単位以上を修得していること。

卒業要件に関する内訳は別表 1 記載の通りである。また、都市政策科学科指定科目の内訳は別表 2 の通りである。

(別表 1)

科目区分		卒業要件	
基礎科目群	基礎ゼミナール	2単位	26単位以上
	実践英語Ⅰa～d	4単位	
	実践英語Ⅱa～d	4単位	
	情報リテラシー実践	2単位以上 *情報リテラシー実践Ⅰ 必修	
	未修言語科目 注)		
	理系共通基礎科目		
	保健体育科目		
教養科目群	都市・社会・環境	14単位以上	130単位以上
	文化・芸術・歴史		
	生命・人間・健康		
	科学・技術・産業		
基盤科目群	総合ゼミナール	*都市政策科学概論 *統計学Ⅰ 必修	
	人文科学領域		
	社会科学領域		
	自然科学領域		
専門教育科目群	健康科学領域	*都市政策科学概論 *統計学Ⅰ 必修	
	必修科目		76単位以上
	選択必修科目		
	その他学科指定専門教育科目		
	他学部・他学科の専門教育科目		

注) 必修未修言語科目については第二群と第三群をあわせて16単位まで参入可。

(別表 2)

授業科目名	単位数	標準履修年次	課題別	分野別
必修科目				
都市政策科学の学び	2	1・前		
プロジェクト型総合研究	4	2・後		
課題別総合研究	4	3・前		
都市政策科学の現場	2	3・前		
卒業研究Ⅰ	2	3・後		
卒業研究Ⅱ	2	4・前		
卒業研究Ⅲ	4	4・後		
選択必修科目				
地方自治論	2	1・前		制度
経済学概論	2	1・前		
観光環境地図学(観)	2	1・前		
公共経営論	2	1・後		制度
都市地域経済論	2	1・後		空間
都市統計解析法	2	1・後		
実習 都市統計解析	3	1・後		
都市社会学入門	2	1・後		
都市コミュニティ論	2	1・後		社会
GIS演習(共)	2	集中		
公共政策評価論Ⅰ	2	2・前		制度
都市計画	2	2・前		空間
財政学	2	2・前		制度
政策過程論	2	2・前		制度
地方自治法	2	2・前		制度
都市社会調査法	2	2・前		
都市の社会組織論	2	2・前		社会
社会保障論Ⅰ(人)	2	2・前		
実習 都市設計	4	2・後		空間
憲法一部(法)	4	2		
行政法一部(法)	4	2		
ミクロ経済学Ⅰ(経)	2	2・前		
ミクロ経済学Ⅱ(経)	2	2・後		
マクロ経済学Ⅰ(経)	2	2・後		
マクロ経済学Ⅱ(経)	2	2・後		
都市行政法	2	3・後		制度
実習 フィールドワーク	3	3・後		
公的部門インターンシップⅠ	4	3・前		
公的部門インターンシップⅡ	4	3・後		
アジア大都市論	2	2・後	世界大都市	
東京の都市政策	2	2・後		
東京スタディツアー	4	集中		
グローバル都市地域演習	4	集中		
その他学科指定専門教育科目(課題別科目)				
環境法	2	2・後	環境の維持・向上	
公共政策評価論Ⅱ	2	2・後		
都市環境計画論	2	3・前		
都市政策の経済評価	2	3・前		
都市情報解析論	2	3・後	高齢化・健康・福祉	
健康社会論	2	2・後		
健康福祉政策論	2	3・前		
行動経済と幸福の経済学	2	3・前		
自治体福祉行政論	2	3・後		
地方財政論	2	3・後		
福祉住環境デザイン	2	3・後	産業の発展	
都市産業空間論	2	3・前		
制度設計論	2	3・前		
都市不動産開発論	2	3・前		
産業地理学	2	3・後	防災・復興	
地域企業研究実習	4	3・後		
災害社会論	2	2・後		
大都市計画論	2	3・前		
都市防災計画	2	3・前		
地形学(地)	2	3・前		
都市防災工学概論(基)	2	3・前	多様な人々の共生	
市民社会論	2	2・後		
大都市社会論	2	2・後		
公務員制論	2	3・前		
参加型デザイン実習	2	3・前		

(共)(地)(基)(観)は都市環境学部の学部共通科目、他学科の科目、(人)(法)(経)は他学部の科目である。

2.教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー:CP)

(1)専門教育における学修成果の確保のための科目編成・教授法・学修方法・学修課程・学修評価の在り方等の基本的考え方

都市政策科学科のカリキュラムは、「卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)」

で定めた育成する人材像及び獲得すべき学修成果を達成するため、幅広い学問分野における教育を“都市に関する政策科学”として、さまざまな基礎的・専門的授業、現場体験型授業、少人数のワークショップ、卒業研究などを通じて実践・提供することとしています。

<カリキュラムの特色>

① 科目の課題別、解決手法の分野別配置による重点学修の可視化

従来の学問の枠を取り外し、(1)これからの東京で解決していかなくてはならない課題別(「環境の維持・向上」「高齢化・健康・福祉」「産業の発展」「防災・復興」「多様な人々の共生」)、(2)課題解決手法の分野別(「空間」「制度」「社会」)の科目設定を行い、学生の知識習得の重点化ができるようにしています。

② 基礎力とキャリア教育による社会人としてのリテラシー向上

まちづくりの構想および政策の企画に不可欠な基礎的なツールを修得するため、学科独自の基礎的科目として、都市統計解析法、都市社会調査法などの調査・統計法の基礎の他、空間・制度・社会に関する基礎的科目を体系的に学修します。また、全学共通科目による英語コミュニケーション・スキル、情報教育に加え、学科独自のキャリア教育関連科目(都市政策科学の学び、都市政策科学の現場)を1、3年次に提供します。さらに、実践科目でもある公的部門インターンシップⅠ・Ⅱなどを通じたキャリア教育により、社会で広く通用する人としての能力も修得できるようにします。

③ 他学部・他学科専門科目の履修による幅広い知見の獲得

他学部・他学科専門科目の履修を可能とした幅広い知見を獲得できるようなカリキュラム編成をしています。

④ 創造的な思考のための実践的教育・ワークショップ

2年次のプロジェクト型総合研究、3年次の課題別総合研究を通じたグループ単位でのワークショップ、公的部門インターンシップⅠ・Ⅱ、3年次後期以降のゼミナール・研究室と卒業研究の一体的教育など、少人数できめ細かな体験学習を通じて、創造的な思考法や実践的な分析手法を学修することを可能とします。

<学修のための標準履修モデル>

各年次配当の構成と修得の狙いは概ね以下のようになっています。

① 全学共通科目 (1年次～2年次)

1年次から2年次にかけて、「基礎ゼミナール」「情報リテラシー実践Ⅰ」「実践英語」などの基礎科目を履修することを通じて、大学における学修方法やコミュニケーション能力、情報活用能力、論理的思考力等を修得する。特に、1年次では、都市政策科学科の必修科目である「都市政策科学概論」「統計学Ⅰ」を履修する。加えて、都市政策科学科のその後の学修に必要な基礎的知識、その他、人文・社会・自然科学にまたがる幅広い教養科目や基盤科目の履修を推奨する。

② 専門科目 (1年次～2年次前期)

1年次には、必修の基礎的科目である「都市政策科学の学び」を履修する。1年次から2

年次前期にかけては、選択必修科目を中心に履修することを推奨する。

③ 専門科目（2年次後期～3年次前期）

2年次後期から、課題別科目を中心に履修することを推奨する。課題別科目は、卒業要件として、課題別科目の5つの課題（「環境の維持・向上」、「高齢化・健康・福祉」、「産業の発展」、「防災・復興」、「多様な人々の共生」）のうちの2課題のうちから12単位以上を修得する。課題別科目の履修とともに、選択必修科目の「空間」「制度」「社会」の分野別科目を組み合わせた履修や「世界大都市」科目の履修により自らの専門分野を高める学修を行うことが望まれる。また、2年次後期には必修科目である「プロジェクト型総合研究」を履修し、都市政策科学の応用研究を実践する。3年次前期には必修科目である「課題別総合研究」「都市政策科学の現場」を履修する。

なお、選択必修科目の「公的部門インターンシップⅠ・Ⅱ」（Ⅱは後期）は、基礎的な研究能力がついていることを前提とすることから、3年次に選択することを原則とする。

④ 専門科目（3年次後期～4年次）

3年次後期からは、指導教員等の助言・指導を受けながら、卒業研究を行う。

4年次は、3年次後期から行われている卒業研究を引き続き進め、卒業論文を作成する。

以上を概略的に表すと以下のようなカリキュラムツリーが描かれます。

【カリキュラムツリー】

4年次	卒業研究Ⅱ・Ⅲ(必修)	
3年次	課題別科目、選択必修科目、 世界大都市科目 公的部門インターンシップ Ⅰ・Ⅱ	卒業研究Ⅰ(必修)
		課題別総合研究(必修) 都市政策科学の現場(必修)
2年次	課題別科目、選択必修科目、 世界大都市科目	プロジェクト型総合研究(必修)
	選択必修科目	
1年次	選択必修科目 都市政策科学の学び(必修) 全学共通科目(基礎科目群・教養科目群・基盤科目群) 都市政策科学概論(必修)、統計学Ⅰ(必修)	

なお、都市環境学部では、適切な履修計画による学修を推奨するため、学生が1年間に履修登録できる単位の上限を原則として50単位と定めています。

<学修成果の評価方法>

学修成果の評価は、各授業科目の狙いとする内容に応じて、試験、レポート、プレゼンテーションや質疑応答、課題への取り組み方など様々な観点から行われます。評価方法の詳細についてはシラバスに記載されています。履修者の学修内容を質的に保証するため、単位付与は原則として絶対評価によって判定し、都市環境学部の定める基準により成績評価を行います。各授業科目の成績評価に基づいて、大学における総合的な学修成績の評価値となるGPAが算出されます。

(2) 専門教育における学修成果と授業科目の対応表

(1)で示した設定科目とディプロマ・ポリシーで示した「獲得すべき学修成果」の対応表(カリキュラムマップ)は以下のとおりである。

なお、専門教育の学修にあたって、都市環境学部他学科、他学部の専門科目である、災害論(地)、地震工学(基)、民法一部(法)の履修を推奨します。

【カリキュラムマップ】

	必修◎/選択必修○	科目区分・名称	年次	学習目標							
				強く関連◎、関連○							
				①-a 専門的知識等	①-b 幅広い教養	②-a コミュニケーション能力	②-b 情報活用能力	②-c 論理的思考力	②-d 創造的思考力	②-e 倫理観、社会的責任	
	◎	基礎ゼミナール	1・前		○	◎	○				
	◎	実践英語Ⅱa～d	1・前/後			◎					
	◎	実践英語Ⅱb～d	2・前/後			◎					
	◎	情報リテラシー実践Ⅰ	1・前		○	○	◎				
		情報リテラシー実践Ⅱ									
		未修言語科目									
		理系共通基礎科目									
		保険体育科目									
		キャリア教育科目 (現場体験型インターンシップ)									
		都市・社会・環境		○	◎			○	○	○	
	◎	(都市政策科学概論)		◎	◎			○	○	○	
		文化・芸術・歴史		○	◎			○	○	○	
		生命・人間・健康		○	◎			○	○	○	
		科学・技術・産業		○	◎			○	○	○	
		総合ゼミナール	1～2	○	◎			○	○	○	
		人文科学領域		○	◎			○	○	○	
		社会科学領域		○	◎			○	○	○	
		自然科学領域		○	◎			○	○	○	
	◎	(統計学Ⅰ)		◎	○		◎				
		健康科学領域		○	◎			○	○	○	
必修科目	◎	都市政策科学の学び	1・前	◎	◎			○	○	○	
	◎	プロジェクト型総合研究	2・後	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	
	◎	課題別総合研究	3・前	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	
	◎	都市政策科学の現場	3・前	◎	◎					○	
	◎	卒業研究Ⅰ	3・後	◎	○	○	◎	◎	◎	○	
	◎	卒業研究Ⅱ	4・前	◎	○	○	◎	◎	◎	○	
	◎	卒業研究Ⅲ	4・後	◎	○	○	◎	◎	◎	○	
	◎	地方自治論	1・前	◎	○					○	
	○	経済学概論	1・前	◎	○			○			
	○	観光環境地図学(観)	1・前	◎							
選択必修科目	○	公共経営論	1・後	◎	○			○			
	○	都市地域経済論	1・後	◎							
	○	都市統計解析法	1・後	◎			◎	○			
	○	実習 都市統計解析	1・後	◎			◎				
	○	都市社会学入門	1・後	◎							
	○	都市コミュニティ論	1・後	◎	◎			○	○	○	
	○	GIS演習(共)	集中	◎			◎	○			
	○	公共政策評価論Ⅰ	2・前	◎							
	○	都市計画	2・前	◎							
	○	財政学	2・前	◎							
	○	政策過程論	2・前	◎	○						
	○	地方自治法	2・前	◎							
	○	都市社会調査法	2・前	◎			◎				
	○	都市の社会組織論	2・前	◎	◎			○	○	○	
	○	社会保障論Ⅰ(人)	2・前	◎							
	○	実習 都市設計	2・後	◎							
	○	憲法一部(法)	2	◎							
	○	行政法一部(法)	2	◎							
	○	ミクロ経済学Ⅰ(経)	2・前	◎							
	○	ミクロ経済学Ⅱ(経)	2・後	◎							
	○	マクロ経済学Ⅰ(経)	2・後	◎							
	○	マクロ経済学Ⅱ(経)	2・後	◎							
	○	都市行政法	3・後	◎							
	○	実習 フィールドワーク	3・後	◎		○					
	○	公的部門インターンシップⅠ	3・前	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	
	○	公的部門インターンシップⅡ	3・後	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	
	○	アジア大都市論	2・後	◎	◎	◎	◎				
	○	東京の都市政策	2・後	◎	○	◎					
	○	東京スタディツアー	集中	◎	○	◎	◎				◎
	○	グローバル都市地域演習	集中	◎	○	◎					
その他学科指定専門教育科目(課題別科目)		環境法	2・後	◎							
		公共政策評価論Ⅱ	2・後	◎		○	◎	○	○	○	
		都市環境計画論	3・前	◎		○	○	◎	○	○	
		都市政策の経済評価	3・前	◎							
		都市情報解析論	3・後	◎			◎	○			
		健康社会論	2・後	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	
		健康福祉政策論	3・前	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	
		行動経済と幸福の経済学	3・前	◎							
		自治体福祉行政論	3・後	◎	○						
		地方財政論	3・後	◎							
		福祉住環境デザイン	3・後	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	
		都市産業空間論	3・前	◎							
		制度設計論	3・前	◎				○	○		
		都市不動産開発論	3・前	◎							
		産業地理学	3・後	◎							
		地域企業研究実習	3・後	◎							
		災害社会論	2・後	◎	○	○					○
		大都市計画論	3・前	◎	○	○				○	○
		都市防災計画	3・前	◎	○	○				○	○
		地形学(地)	3・前	◎							
		都市防災工学概論(基)	3・前	◎	○						○
		市民社会論	2・後	◎							
		大都市社会論	2・後	◎	◎			○	○	○	
		公務員制論	3・前	◎	○			○		○	
		参加型デザイン実習	3・前	◎		○					

(3)全学共通教育における学修成果確保のための履修要件・履修指導の基本的考え方

学部 1、2 年次では「基礎ゼミナール」「情報リテラシー実践 I」「実践英語 I・II」などの基礎科目群 12 単位以上を履修することを通じて、大学における学修方法やコミュニケーション能力、情報活用能力、論理的思考力等を修得します。また、教養科目群・基盤科目群から合計 14 単位以上を履修し人文・社会・自然科学にまたがる幅広い知識を修得します。そのうちには都市政策科学の学修に必要な「都市政策科学概論」「統計学 I」を履修することが必要となっています。

(4)年次進行要件

2 年次修了までに総単位 60 単位以上修得していること。